

財務レポート2017



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）



大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2017」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

平成28年度 決算の概要

【貸借対照表】 【総利益・総損失について】	・・・01
【損益計算書】	・・・02
【国民の皆様へ】	・・・03
【学生・保護者の皆様へ】	・・・04
【附属学校園の財務状況】	・・・05
【外部資金獲得状況】	・・・06
財務トピックス 【平成28年度の主な事業】	・・・07
【平成23～28事業年度比較】	・・・09
【他大学との比較】	・・・10

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

（国立大学改革強化推進補助金等）

（科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません。）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度 決算の概要

【貸借対照表】 (H29.3.31)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成29年3月31日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

単位：百万円

資産の部	27年度	28年度	増減額	負債の部	27年度	28年度	増減額
固定資産	74,844	74,356	△ 488	固定負債	6,053	6,097	44
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	5,984	5,801	△ 183
建物等	14,816	14,287	△ 529	資産除去債務	67	64	△ 3
備品	611	721	110	長期未払金	2	232	230
図書	2,671	2,689	18	流動負債	1,625	1,515	△ 109
その他	207	121	△ 87	運営費交付金債務	-	60	60
				寄付金債務	155	157	2
				未払金	1,066	892	△ 174
				短期引当金	32	0	△ 32
				その他	372	407	36
流動資産	1,565	1,305	△ 260	負債合計	7,678	7,612	△ 65
現金及び預金	1,514	1,266	△ 247	純資産の部	27年度	28年度	増減額
未収入金	23	23	0	資本金	75,174	75,174	-
その他	28	15	△ 13	資本剰余金	4,220	3,752	△ 468
				損益外累計額	△ 10,983	△ 11,070	△ 87
				前中期目標期間繰越積立金	180	197	18
				当期末処分利益	140	△ 6	△ 146
資産合計	76,409	75,661	△ 748	純資産合計	68,731	68,049	△ 683
				負債・純資産合計	76,409	75,661	△ 748

本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の98.2%を占めており、その大半がキャンパスなどの土地や校舎などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の99.3%を占めています。

○主な増減要因

資産

減：固定資産の除却に伴い「建物」が260百万円（△1.2%）減の20,621百万円となりました。

減：山本国際学生宿舎の整備工事が2月に完了したことに伴い、流動資産で「現金及び預金」が247百万円（△16.3%）減の1,266百万円となりました。

負債

増：新規にリース契約を行ったことにより「長期リース債務」が230百万円（10,701.8%）増の232百万円となりました。

減：PCB廃棄処理に伴い環境対策引当金を取り崩したことにより、「短期引当金」が32百万円（△100%）減の0円になりました。

減：3月竣工の工事等の減により「未払金」が174百万円（△16.4%）減の892百万円になりました。

【総利益・総損失について】

平成28年度決算における当期総損失は、6百万円となっております。この損失は、前期以前の会計処理に基づく財務上の損失であり、現金上のマイナスは発生しておりません。よって同損失は、大学の運営に支障を来すものではありません。なお、当期の損失については、前中期目標期間繰越積立金を取崩して処理しており、次期へ繰り越される欠損金はありません。

単位：百万円

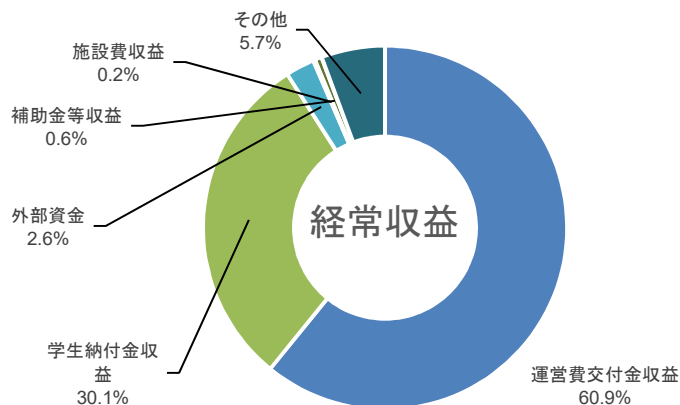
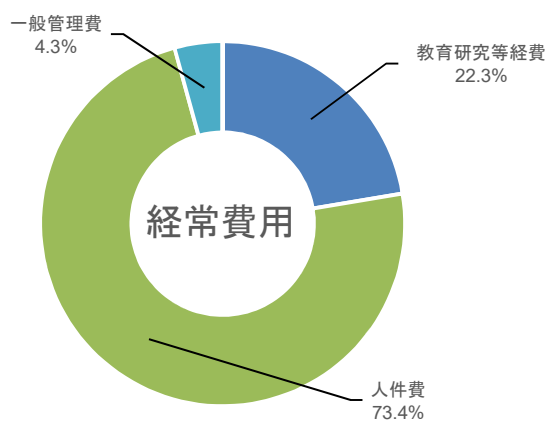
I 当期未処理損失	6
II 積立金取崩額	6
III 次期繰越欠損金	0

【損益計算書】 (H28.4.1~H29.3.31)

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち国からの交付金である運営費交付金収益が60.9%となっております。また、費用のうち人件費が73.4%を占めています。

単位：百万円

経常費用	27年度	28年度	増減額	経常収益	27年度	28年度	増減額
教育研究等経費	2,215	2,161	△ 54	運営費交付金収益	6,062	5,827	△ 235
教育経費	1,657	1,616	△ 41	学生納付金収益	2,784	2,881	97
研究経費	235	241	6	授業料収益	2,317	2,450	133
教育研究支援経費	274	243	△ 31	入学金収益	376	347	△ 29
受託研究費等	6	12	6	検定料収益	91	84	△ 6
受託事業費	43	53	10	外部資金	228	246	18
人件費	7,164	7,096	△ 68	受託研究等収益	6	12	6
役員人件費	85	86	2	受託事業等収益	43	53	10
教員人件費	5,554	5,545	△ 8	寄附金収益	179	185	6
職員人件費	1,526	1,464	△ 62	施設費収益	46	15	△ 31
一般管理費	353	412	59	補助金等収益	117	60	△ 57
その他	1	0	△ 1	その他	528	543	15
経常費用合計	9,737	9,674	△ 63	経常収益の計	9,764	9,575	△ 189
臨時損失	7	11	5	臨時利益	89	11	△ 77
環境対策引当金繰入額	-	-	-	目的積立金取崩額	31	0	△ 31
固定資産除却損	7	11	5	前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	93	93
当期総利益	140	△ 6	△ 146	当期総損失	0	6	6
計	9,884	9,680	△ 204	計	9,884	9,680	△ 204



○主な増減要因

費用

増：PCB廃棄処理により、「一般管理費」が59百万円（16.9%）増の412百万円になりました。

減：施設整備費補助金の交付額の減少や、国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「教育経費」が41百万円（△2.5%）減の1,616百万円となりました。

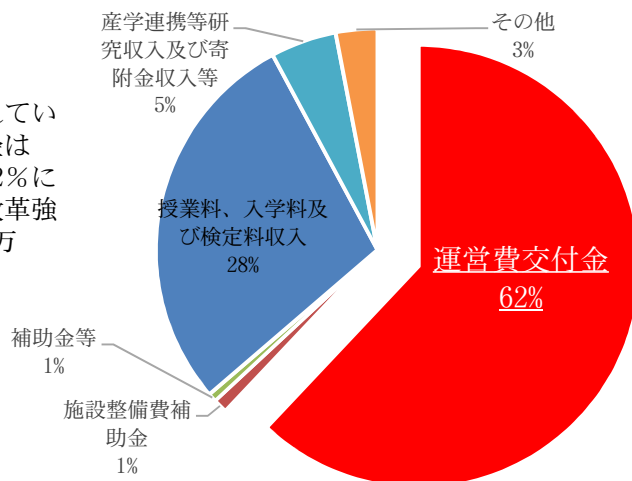
収益

増：受託事業の受託件数の増加により「受託事業等収益」が10百万円（23.0%）増の53百万円となりました。

減：中期目標期間最終年度特有の会計処理により、運営費交付金債務残高を一旦収益化し、そこから生じた未処分利益について、前中期目標期間繰越積立金として繰り越していますが、そこから生じる収益額は臨時利益に計上されるため、「運営費交付金収益」が235百万円（△3.9%）減の5,827百万円となりました。

【国からの財源措置】

国立大学法人は、毎年度、運営費交付金を国から交付されています。本学が平成28年度に国から交付を受けた運営費交付金は5,957百万円であり、これは収入全体（9,601百万円）の約62%に相当します。その他の国からの財源措置として、国立大学改革強化推進補助金（約60百万円）や施設整備費補助金（約100百万円）等があります。



【国民の皆様負担いただいているコスト】

大学が、業務運営を行う上で、納税者である国民の皆さまに負担していただいたコストを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが最終的に国民の負担となるコストを加え、そこから国民の直接的負担とならない授業料等の自己収入を除いて算出します。

平成28年度
業務実施コスト
69.6億円

○業務実施コスト計算書

単位：百万円

	27年度	28年度	増減額
I 業務費用	6,431	6,242	△ 189
①損益計算上の費用・損失	9,744	9,686	△ 58
業務費	9,380	9,261	△ 119
一般管理費	353	412	59
その他費用	8	12	4
②控除の自己収入等	△ 3,312	△ 3,444	△ 132
学生納付金収益	△ 2,784	△ 2,881	△ 97
外部資金収益	△ 228	△ 250	△ 22
その他収益	△ 301	△ 303	△ 2
II 損益外減価償却相当額	704	675	△ 29
III 損益外減損損失相当額	-	0	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	92	35	△ 57
VI 引当外増加見込額	15	6	△ 9
VII 機会費用	1	44	43
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	1	0	△ 1
政府出資の機会費用	-	44	-
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	7,200	6,962	△ 238

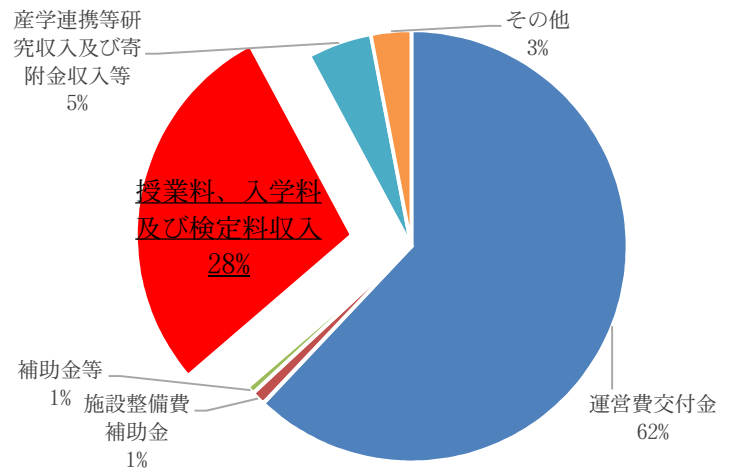
国民1人当たりの負担額
約54.9円

※算出方法=業務実施コスト÷総人口

業務実施コスト：6,962百万円
総人口：1億2,676万人
(平成29年4月1日現在推計人口：総務省統計局)

【学生納付金収入】

本学の学生納付金収入（授業料・入学料，検定料）は，2,731百万円であり，これは平成28年度の本学の収入額の約28%に当たり，本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



【教育経費】

平成28年度において，学生の教育に要した経費は，約50億5,704百万円で，講義室の整備，授業や課外活動に必要な経費，就職支援経費，入学試験実施経費，授業料・入学料免除実施経費等に使用されました。学生一人あたりに教育経費に換算すると，106万9,142円となります。

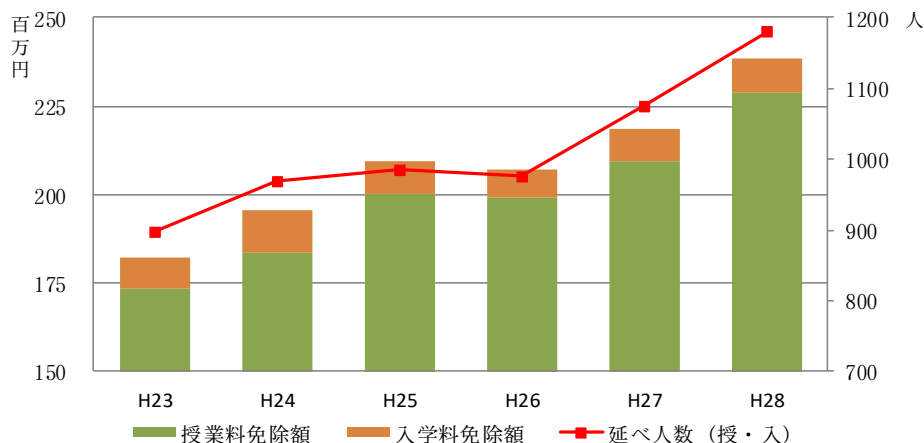
教育経費（人件費・減価償却費含）	50億5,704万円
学生数（学部・大学院・専攻科）	4,671人
学生一人あたり	106万9,142円

（教育経費の内訳）

内容	金額
パソコン，講義室設備費など	1億8,162万円
教務システムの開発費，構内緑地保全費，キャンパスの清掃費など	1億6,357万円
講義室等の電気・ガス代など	7,371万円
教職員給与など	40億3,640万円
入学料・授業料免除費など	2億3,847万円
その他	3億6,328万円
計	50億5,704万円

【入学料免除・授業料免除】

授業料免除，入学料免除は，経済的な理由によって授業料等の納付が困難で，かつ，学業優秀と認められる学生の授業料について，その半額，または全額を免除する制度です。平成28年度は入学料で47人・976万円，授業料でのべ1,132人・約2.3億円の免除を行いました。



附属学校園の財務状況

(百万円)

【教育経費】

本学には、9つの附属学校園（小学校：3校、中学校：3校、高等学校：1校・3校舎、特別支援学校：1校、幼稚園：1園）が設置されています。

大阪市内の天王寺地区及び平野地区、大阪府北部の池田地区に分かれて置かれ、いずれも大学との連携のもと、教育研究・教育実践・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地区ごとに連絡進学をはじめとしてさまざまな相互連携をとり、次のような特色を持っています。

附属学校園の教育にかかる経費は、人件費を含めると年間総額約30億円となっております。

区 分	附属学校		
	27年度	28年度	増減額
業務費用			
業務費	565	565	
教育研究等経費	529	535	6
一般管理費	-	-	-
その他	36	30	△ 6
小 計	565	565	0
(人件費)	2,438	2,474	36
業務収益			
運営費交付金収益	17	3	△ 14
学生納付金収益	194	198	4
外部資金等収益	164	158	△ 6
施設費収益	15	8	△ 7
補助金等収益	0	-	-
その他	87	98	11
小 計	477	465	△ 12
業務損益	△ 88	△ 100	△ 12

※附属学校園に係る人件費については、対応する収益が法人セグメントに計上されているため、上表中の業務損益には含めておりません。

【附属学校園が実施している受託事業】

◎スーパーグローバルハイスクール（SGH）委託事業（附属高等学校平野校舎） 委託金額：900万円

グローバル化が進むなか、国際化を進める国内の大学や企業・国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できるグローバル・リーダーを育成する学校として、文部科学省が指定全国123校を指定しています。

本学附属高等学校平野校舎は、平成27年度にスーパーグローバルハイスクールに指定されました。

「多面的に“いのち”を考えるグローバル・リーダーの育成」をテーマとし、文部科学省からも評価を得ています。



課題研究の成果をもとに、現地NPO職員と協議し新たな提案する平野校舎の生徒

◎研究開発事業委託事業（附属平野小学校） 委託金額：180万円

文部科学省は、現行の基準によらない新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行うため、研究開発学校を指定しています。

本学附属平野小学校は、希望に満ち溢れた明るい未来を想像し、そのような未来の創造にむけて、探究的にアプローチできる資質・能力を備える子どもの育成に向けた新教科「未来そうぞう科」を核にする教育課程に関する教育開発を行っています。



未来そうぞう科を踏まえた理科の授業風景

外部資金獲得状況

(金額：万円)

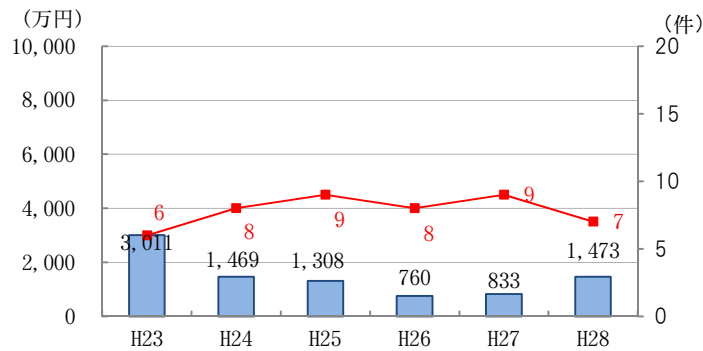
【受託研究・共同研究・受託事業】

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業、地域の発達に貢献するために、産業界等との研究協力を行っており、研究にあたり企業等から研究資金を受け入れています。

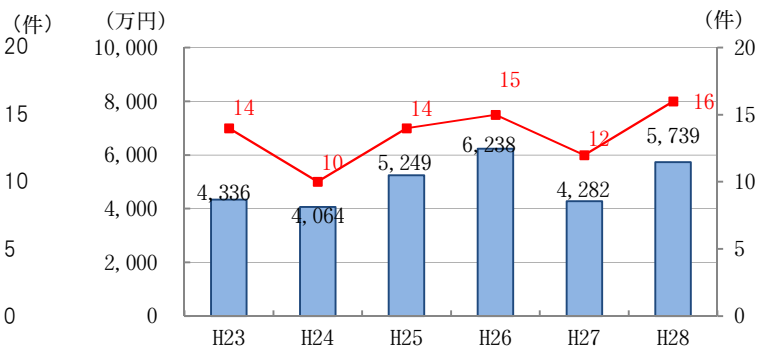
平成28年度は受託研究・共同研究、受託事業あわせて、23件・7,212万円受け入れました。

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
受託研究・共同研究	8	760	9	833	7	1,473
受託事業	15	6,238	12	4,282	16	5,739

○受託研究・共同研究受入状況



○受託事業受入状況



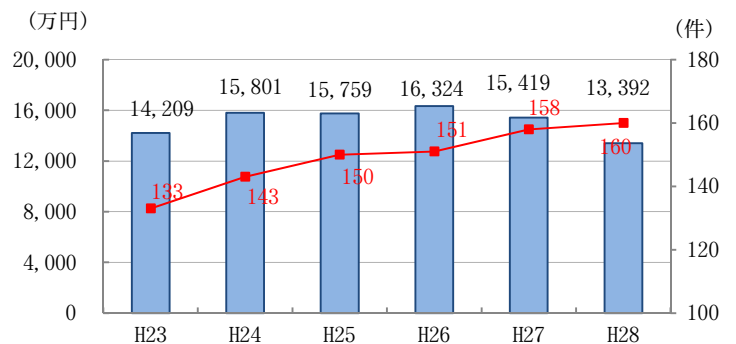
【科学研究費助成事業】

(金額：万円)

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。科学研究費助成事業とは、学術研究の発展を目的とする資金であり、独創的・先駆的な研究に対して、助成が行われる制度です。

科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
科学研究費助成事業	151	16,324	158	15,419	160	13,392



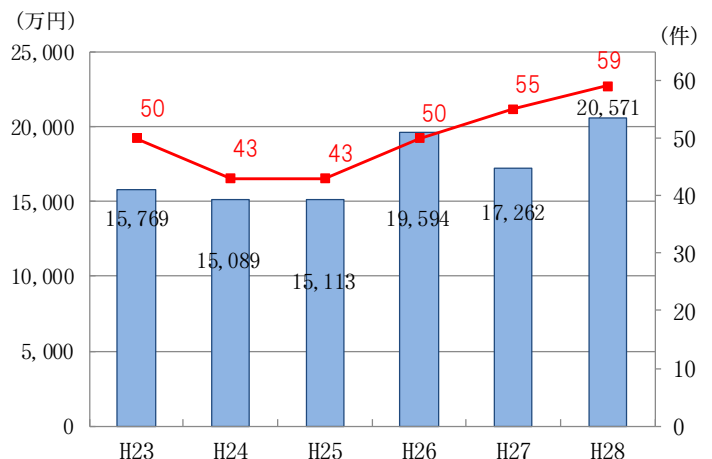
【寄附金】

本学では、企業の皆さま、地域に皆さま、保護者の皆さまなどから、教育・研究のための寄附金を受け入れています。

寄付金は大学及び附属学校の活性化のために運営費交付金と並んで重要な資金であり、平成28年度は59件・20,580万円を受け入れました。

(金額：万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件	金額	件	金額	件	金額
寄附金	50	19,594	55	17,262	59	20,571



※大阪教育大学基金への寄附は各年度全体で1件としてカウントしています。

財務トピックス

【平成28年度の主な事業】

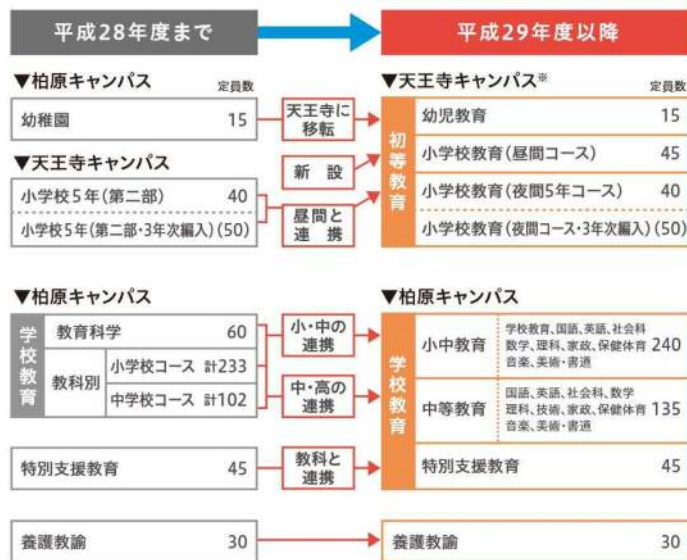
事業名	事業実施期間	経費名	予算額	執行額
実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設整備事業	平成28年12月1日 ～平成31年3月31日	中期目標・中期計画達成強化経費	65,000千円	34,378千円 ※残額は次期繰越
外国人留学生のための宿舎整備事業	平成27年8月 ～平成28年3月	経営戦略経費	16,860千円	8,058千円
	平成28年4月1日 ～平成29年5月31日	中期目標・中期計画達成強化経費 外国人留学生のための宿舎整備事業経費	70,000千円 30,535千円	70,000千円 30,535千円
附属池田中学校・高等学校食堂改修事業	平成27年9月14日 ～平成28年5月31日	管理経費		129千円
		経営戦略経費	36,337千円	30,538千円
		(緑丘(附中高))校舎改修経費	82,340千円	82,340千円
		附属池田中学校・高等学校食堂改修に伴う移転費及び建物新営設備費	11,000千円	10,183千円

【実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設整備事業】

本学では、第3期中期目標期間において、実践型教員養成の機能強化と、教育的視点から学校・家庭・地域・社会と連携・協働できる人材養成に資する学部改組、並びに実践力を備えた教員養成と現職教育の育成に資する大学院改革に取り組むこととしています。

平成28年度は、学部改組に伴う教員研究室の整備等を実施しました。

◎教員養成課程の再編



◎教養学科を教育協働学科に



【外国人留学生のための宿舎整備事業】

本学では第3期中期目標期間において、我が国の教育会を牽引するグローバル人材を育成するため、学部・大学院における留学生枠設定や、短期受入の拡大に取り組んでいます。既存の留学性宿舎では、十分な戸数を確保できないため、職員宿舎の内1棟をシェアハウス型の留学生宿舎として大規模な改修を行いました。

○改修内容

- ・職員宿舎1住戸に2名が一緒に住むことのできる2DKの部屋に改修。
- ・3号棟の一部(21室)と4号棟(48室)を併せて69室の留学生宿舎を確保。
- ・3号棟に集会室を整備し、様々な行事、交流に柔軟に対応できるスペースを確保。
- ・留学生が日本の文化に触れるため、各住戸は和室で整備。



山本国際学生宿舎

改修前



居室

改修後



集会室

【附属池田中学校・高等学校食堂改修事業】

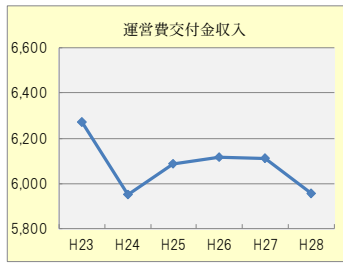
附属池田中・高等学校の食堂は、老朽化が著しく耐震性能が劣ることから、耐震性能の確保、食堂機能の更新を改善するために、食堂の改修工事を行ってきました。平成28年4月からの営業開始に向けて、工事を行ってきましたが、平成27年度中に地中障害物が発見され、改修工事の延長が必要となったため、前中期目標期間繰越積立金繰越の承認を受け、平成28年度に改修工事を完了しました。



附属池田中学校・高等学校食堂

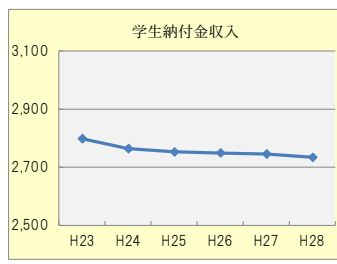
平成23～28事業年度比較資料

〔単位：百万円〕



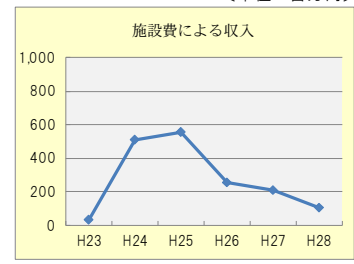
運営費交付金収入

	決算額	増減
H23	6,273	△ 94
H24	5,950	△ 323
H25	6,089	139
H26	6,116	27
H27	6,111	△ 5
H28	5,957	△ 154



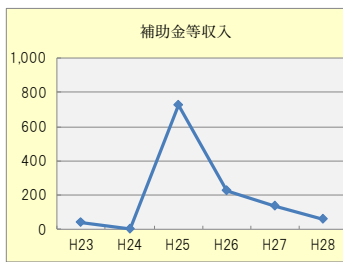
学生納付金収入

	決算額	増減
H23	2,799	△ 49
H24	2,766	△ 33
H25	2,754	△ 12
H26	2,749	△ 5
H27	2,747	△ 2
H28	2,734	△ 13



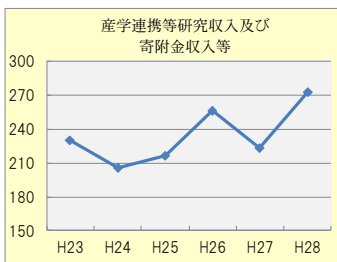
施設費による収入

	決算額	増減
H23	33	△ 205
H24	507	474
H25	555	48
H26	255	△ 300
H27	208	△ 47
H28	101	△ 107



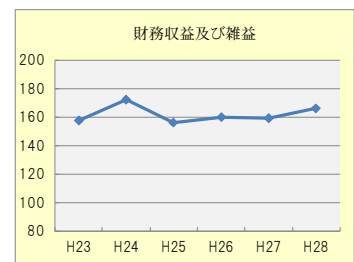
補助金等収入

	決算額	増減
H23	39	21
H24	1	△ 38
H25	723	722
H26	224	△ 499
H27	139	△ 85
H28	60	△ 79



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H23	230	38
H24	206	△ 24
H25	216	10
H26	256	40
H27	223	△ 33
H28	273	50



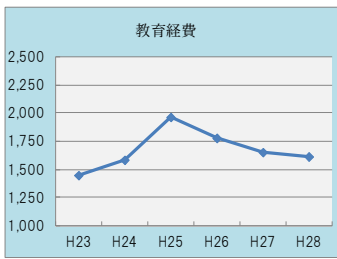
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H23	158	16
H24	172	14
H25	156	△ 16
H26	160	4
H27	159	△ 1
H28	166	7



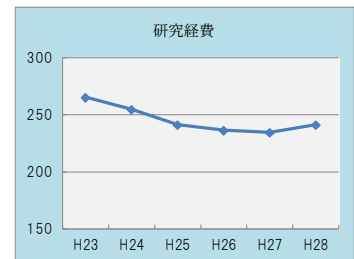
目的積立金による収入(前中期目標期間繰越積立金含む)

	決算額	増減
H23	32	27
H24	2	△ 30
H25	0	△ 2
H26	0	0
H27	31	31
H28	93	62



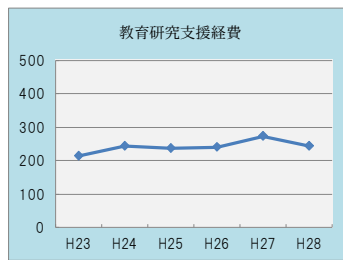
教育経費

	決算額	増減
H23	1,445	59
H24	1,585	140
H25	1,964	379
H26	1,784	△ 180
H27	1,657	△ 127
H28	1,616	△ 41



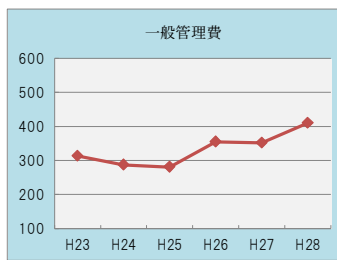
研究経費

	決算額	増減
H23	265	△ 35
H24	255	△ 10
H25	241	△ 14
H26	236	△ 5
H27	235	△ 1
H28	241	6



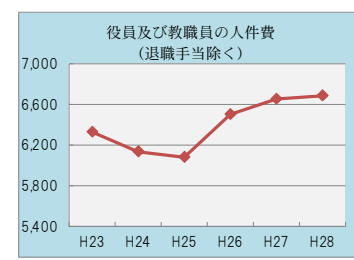
教育研究支援経費

	決算額	増減
H23	213	△ 46
H24	244	31
H25	238	△ 6
H26	242	4
H27	274	32
H28	243	△ 31



一般管理費

	決算額	増減
H23	313	37
H24	290	△ 23
H25	281	△ 9
H26	355	74
H27	353	△ 2
H28	412	59



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H23	6,327	△ 145
H24	6,133	△ 194
H25	6,077	△ 56
H26	6,496	419
H27	6,650	154
H28	6,685	35

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ（教育系学部のみで構成される国立大学法人）に属し、該当大学は以下のとおりです。
 北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

主な順位変動要因

流動比率：平成28年度は本学において、純資産である「前中期目標期間繰越積立金」を財源とする支出が、他大学より多額であったため、流動負債が減らず、流動資産のみ減少したため、流動比率が悪化しておりますが、特殊要因によるものであるため実際の財務の健全性には影響はないものと考えます。

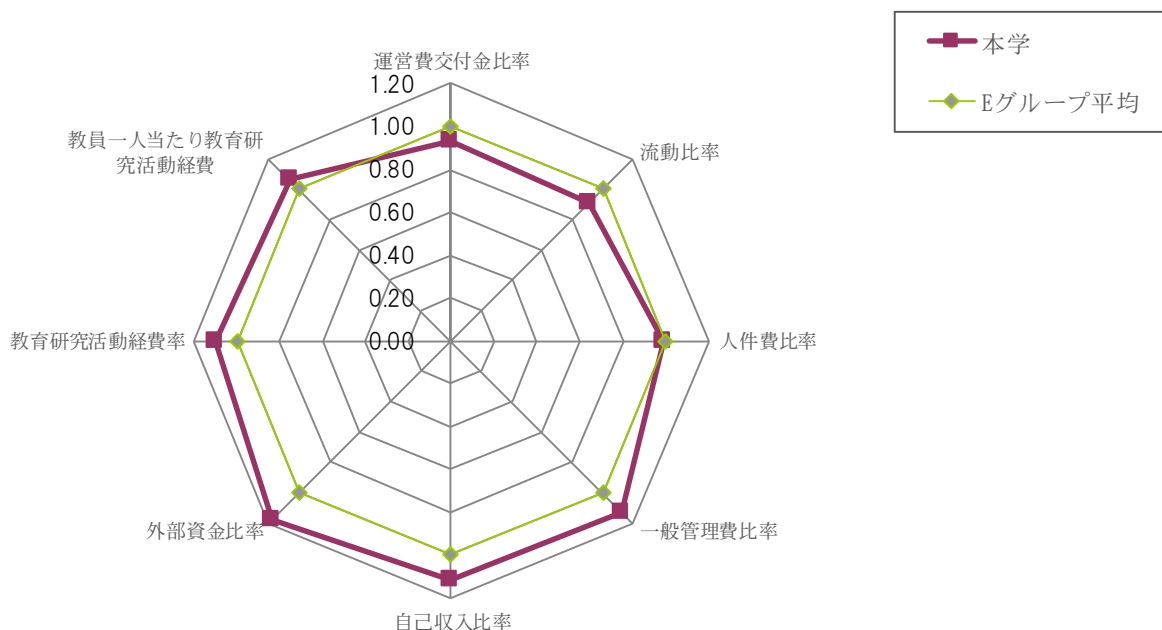
一般管理費率：平成28年度本学において国から義務づけられておりますPCB破棄物の処理を実施したため、一般管理費の執行が増加いたしました。ただし、本処理は単年度限りの特殊要因によるものであり、同廃棄費用を除く一般管理費の執行は前年度より減少しております。

		本学	Eグループ 平均	Eグループ 内での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	60.9	65.6	3	34.3
	(低い方が望ましい)	(62.1)	(65.1)	(4)	(34.3)
【健全性】	流動比率 (%)	86.1	94.7	10	105.8
	(高い方が望ましい)	(96.3)	(89.1)	(3)	(108.7)
【効率性】	人件費比率 (退職手当を除く) (%)	72.2	73.1	3	53.1
	(低い方が望ましい)	(70.9)	(71.8)	(4)	(53.1)
【効率性】	一般管理費比率 (%)	4.4	3.9	8	3.2
	(低い方が望ましい)	(3.8)	(4.3)	(4)	(3.2)
【発展性】	自己収入比率 (%)	29.9	26.8	3	49.3
	(高い方が望ましい)	(30.2)	(27.6)	(3)	(49.3)
【発展性】	外部資金比率 (%)	2.6	2.2	4	9.1
	(高い方が望ましい)	(2.3)	(2.1)	(5)	(8.6)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (%)	21.7	19.8	3	18.1
	(高い方が望ましい)	(22.2)	(20.9)	(4)	(18.1)
【活動性】	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	4,031	3,796	4	7,058
	(高い方が望ましい)	(4,149)	(4,062)	(5)	(7,071)

※括弧は平成27年度の数字

※青字(太字)は前年度に比べて、改善しているもの。赤字(斜体)は前年度に比べて悪化しているもの

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。



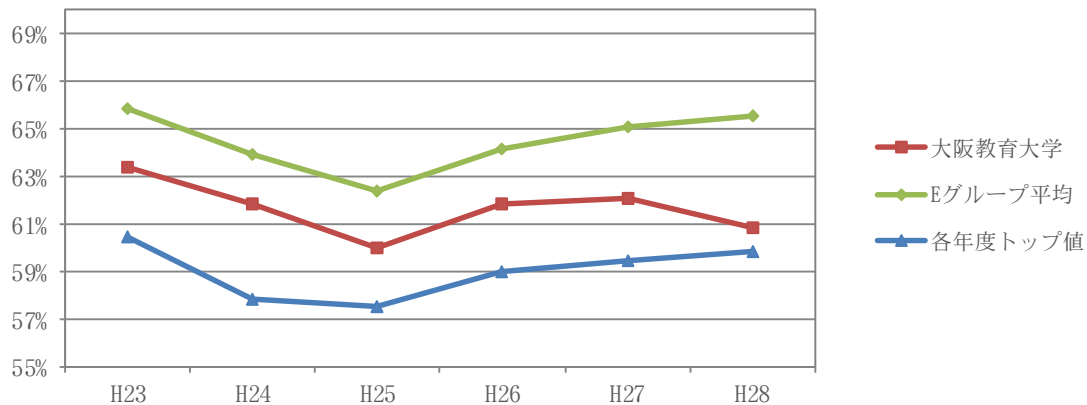
【健全性】 視点：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	63.3%	63.0%	69.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	65.8%
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%
H25	60.0%	58.1%	64.1%	61.4%	70.8%	58.7%	66.1%	65.5%	64.7%	74.1%	57.5%	62.4%
H26	61.8%	59.0%	65.7%	62.9%	70.8%	59.5%	70.0%	71.8%	67.7%	75.3%	59.4%	64.2%
H27	62.1%	61.6%	66.5%	63.7%	73.5%	59.5%	71.1%	69.3%	68.1%	77.6%	59.5%	65.1%
H28	60.9%	63.6%	67.8%	63.9%	73.1%	59.8%	71.7%	72.0%	68.0%	76.5%	60.5%	65.6%

※赤字は各年度のトップ値

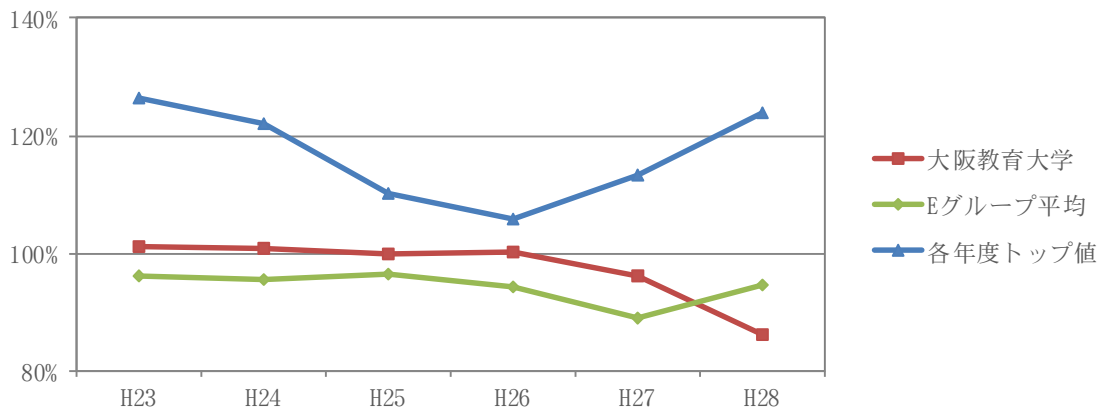


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	101.2%	103.1%	88.6%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	96.2%
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%
H25	99.9%	104.6%	92.5%	110.3%	91.2%	92.3%	75.3%	86.3%	92.0%	104.1%	87.5%	96.6%
H26	100.2%	102.2%	99.8%	97.5%	98.4%	86.5%	78.6%	87.7%	78.8%	105.9%	78.2%	94.2%
H27	96.3%	91.7%	98.1%	91.0%	91.7%	79.3%	71.1%	83.3%	90.9%	113.4%	75.9%	89.1%
H28	86.1%	96.5%	123.9%	99.7%	99.5%	89.3%	86.8%	91.7%	97.8%	103.5%	74.5%	94.7%

※赤字は各年度のトップ値

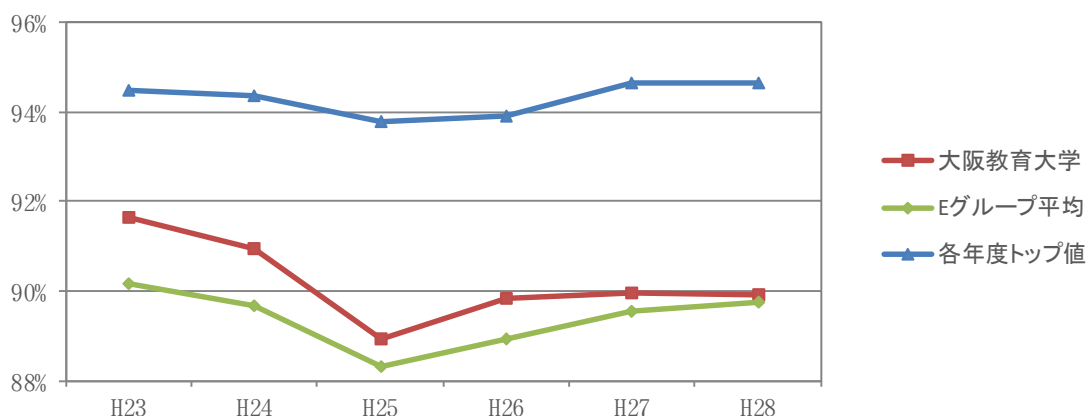


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本（純資産）／総資産	資本の財源を示す	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	91.6%	85.8%	87.9%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	90.1%
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%
H25	88.9%	83.0%	88.3%	93.8%	78.4%	84.0%	89.7%	75.4%	84.2%	80.7%	87.5%	88.3%
H26	89.8%	82.0%	88.8%	93.9%	79.3%	85.5%	90.9%	75.7%	87.6%	80.0%	89.3%	88.9%
H27	90.0%	84.4%	88.7%	94.6%	79.5%	86.3%	91.5%	76.3%	86.9%	80.7%	89.0%	89.6%
H28	89.9%	84.1%	90.1%	94.6%	78.9%	86.7%	91.6%	76.8%	87.6%	80.4%	90.1%	89.8%

※赤字は各年度のトップ値



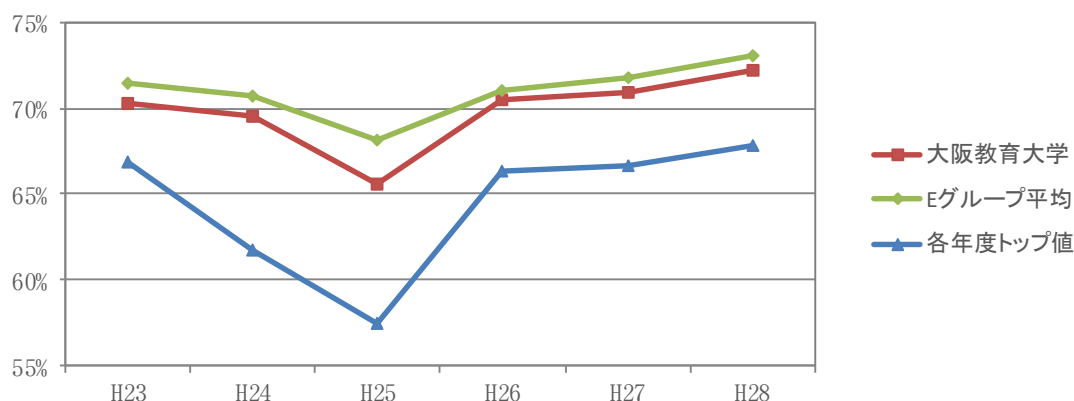
【効率性】 視点：経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	70.3%	70.2%	69.1%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	71.5%
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%
H25	65.6%	69.1%	69.9%	70.2%	63.1%	72.7%	71.3%	57.5%	64.7%	71.6%	69.0%	68.1%
H26	70.4%	67.7%	70.9%	72.1%	66.4%	73.3%	73.9%	66.8%	72.9%	73.6%	74.7%	71.1%
H27	70.9%	70.8%	70.9%	72.2%	69.0%	74.1%	73.9%	66.7%	73.1%	73.1%	74.0%	71.8%
H28	72.2%	72.8%	74.8%	73.3%	67.9%	74.6%	74.4%	69.1%	73.4%	73.5%	77.4%	73.1%

※赤字は各年度のトップ値

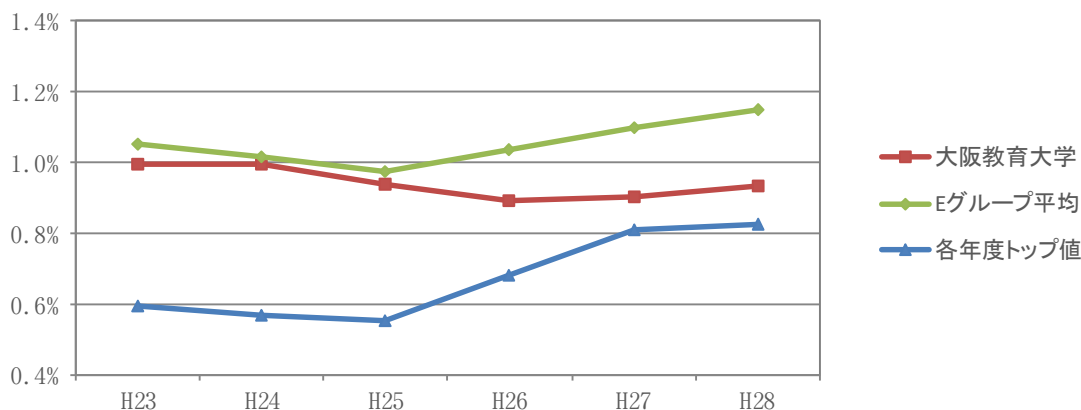


役員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
役員人件費 (退職手当除く) / 業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	0.99%	0.78%	1.55%	0.60%	1.20%	1.16%	1.29%	1.25%	1.49%	1.39%	1.12%	1.05%
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%
H25	0.94%	0.77%	1.51%	0.55%	1.06%	1.07%	1.21%	1.03%	1.28%	1.35%	1.04%	0.97%
H26	0.89%	0.76%	1.55%	0.68%	1.18%	0.99%	1.31%	1.24%	1.58%	1.42%	1.14%	1.03%
H27	0.90%	0.89%	1.59%	0.81%	1.53%	0.97%	1.28%	1.24%	1.57%	1.41%	1.17%	1.10%
H28	0.93%	0.95%	1.65%	0.83%	1.47%	1.00%	1.33%	1.49%	1.59%	1.49%	1.28%	1.15%

※赤字は各年度のトップ値

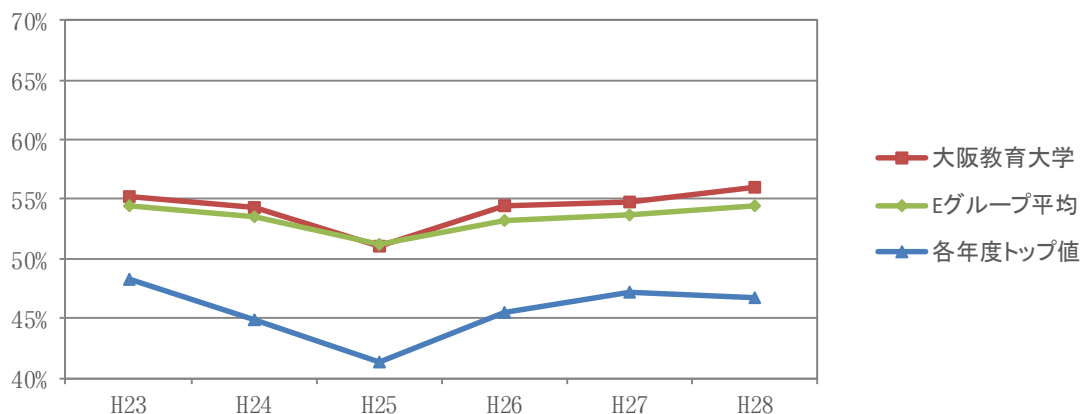


教員人件費比率 (附属含む) (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
教員人件費 (退職手当除く) / 業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	55.2%	53.4%	51.6%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	54.4%
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%
H25	51.0%	51.6%	51.1%	54.3%	44.4%	55.6%	55.5%	41.3%	48.5%	50.1%	51.3%	51.2%
H26	54.5%	50.9%	51.7%	55.2%	45.6%	56.3%	57.8%	47.7%	53.7%	50.7%	55.4%	53.2%
H27	54.7%	53.0%	51.8%	55.3%	47.2%	56.9%	58.0%	47.8%	53.9%	50.8%	54.5%	53.7%
H28	55.9%	54.1%	54.4%	56.0%	46.7%	56.6%	58.1%	49.2%	53.7%	50.8%	56.5%	54.5%

※赤字は各年度のトップ値

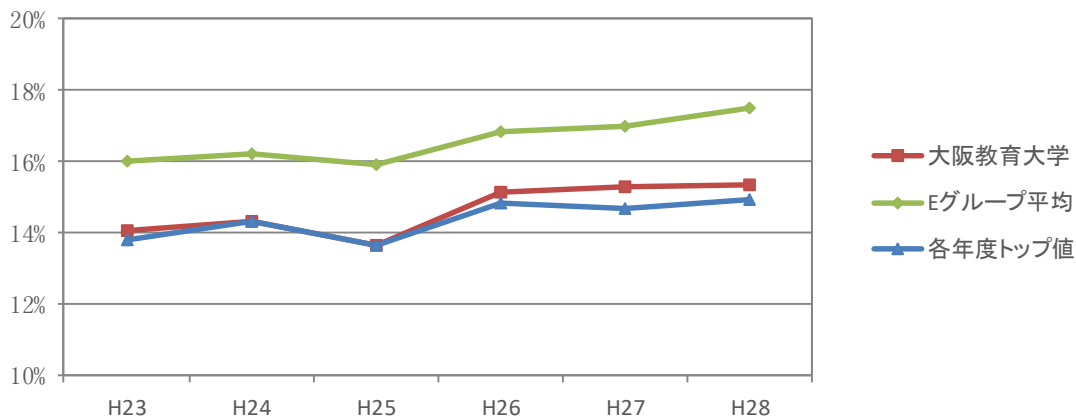


職員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
職員人件費 (退職手当除く) / 業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	14.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	16.0%
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%
H25	13.6%	16.7%	17.3%	15.4%	17.6%	16.0%	14.6%	15.1%	15.0%	20.1%	16.6%	15.9%
H26	15.1%	16.0%	17.7%	16.3%	19.6%	16.0%	14.8%	17.8%	17.6%	21.5%	18.2%	16.8%
H27	15.3%	16.9%	17.6%	16.1%	20.2%	16.2%	14.7%	17.6%	17.6%	20.9%	18.4%	17.0%
H28	15.3%	17.7%	18.7%	16.5%	19.7%	17.0%	14.9%	18.4%	18.1%	21.2%	19.7%	17.5%

※赤字は各年度のトップ値

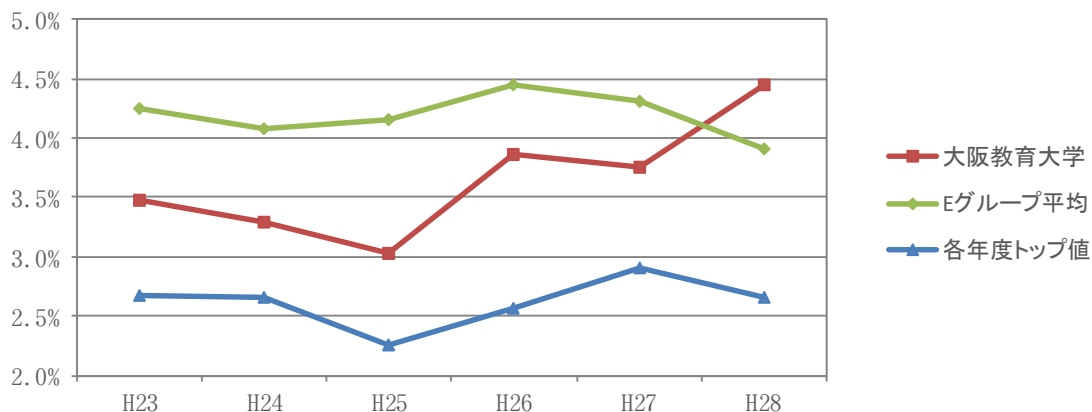


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費 / 業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	3.48%	3.68%	4.91%	3.70%	5.09%	4.44%	2.67%	6.81%	4.31%	4.21%	5.77%	4.24%
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%
H25	3.04%	4.12%	4.79%	3.30%	5.85%	5.22%	2.26%	5.50%	3.66%	4.60%	5.34%	4.15%
H26	3.85%	3.68%	4.35%	3.27%	5.68%	5.16%	2.57%	6.01%	4.86%	4.43%	8.11%	4.44%
H27	3.76%	3.64%	6.16%	3.08%	5.53%	4.67%	2.91%	7.56%	4.22%	4.06%	5.44%	4.30%
H28	4.45%	3.10%	4.45%	3.32%	4.71%	4.54%	2.65%	4.63%	3.80%	4.28%	4.40%	3.91%

※赤字は各年度のトップ値



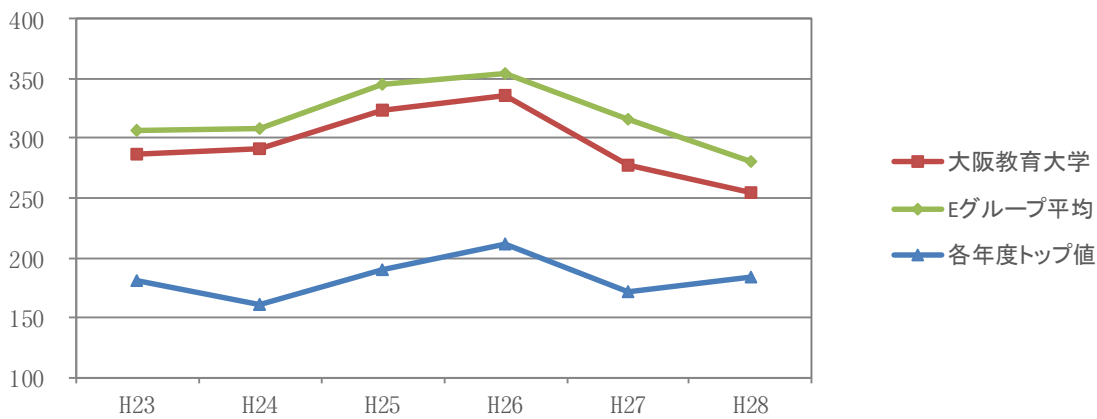
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	287	442	364	299	313	255	297	261	342	180	272	307
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309
H25	323	463	427	397	338	258	328	302	389	190	289	346
H26	336	455	434	375	383	274	361	316	376	212	312	355
H27	278	418	405	331	345	238	318	303	345	172	288	316
H28	254	385	371	263	334	227	287	204	309	185	269	281

※赤字は各年度のトップ値



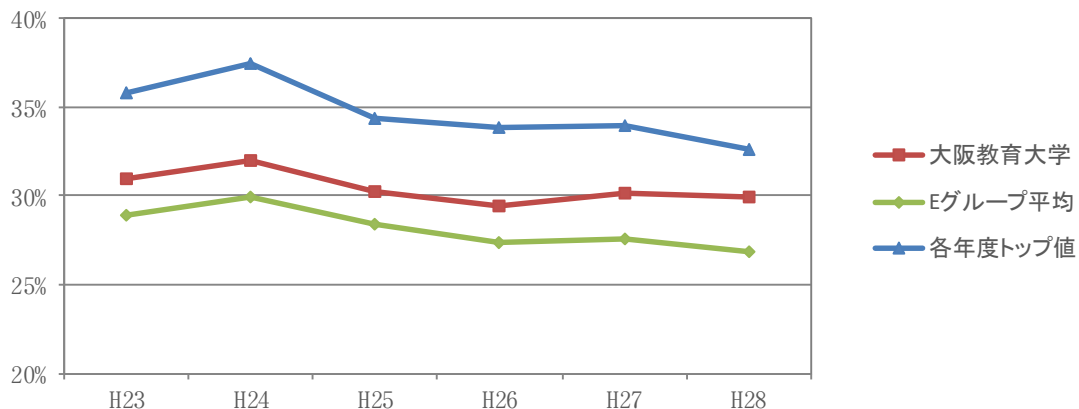
【発展性】 視点：外部資金や収益性の拡大，内部留保，知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	31.0%	33.5%	24.1%	31.3%	22.2%	33.7%	22.2%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%	28.9%
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%
H25	30.2%	33.7%	24.9%	31.1%	21.1%	33.4%	22.3%	20.8%	23.1%	18.4%	34.4%	28.4%
H26	29.5%	28.5%	24.5%	29.6%	20.3%	33.4%	22.1%	22.6%	24.0%	17.4%	33.9%	27.4%
H27	30.2%	30.2%	24.3%	29.6%	21.3%	33.7%	22.0%	21.6%	23.4%	16.0%	34.0%	27.6%
H28	29.9%	28.4%	23.6%	28.0%	22.0%	32.6%	22.9%	22.2%	23.1%	16.6%	31.3%	26.8%

※赤字は各年度のトップ値

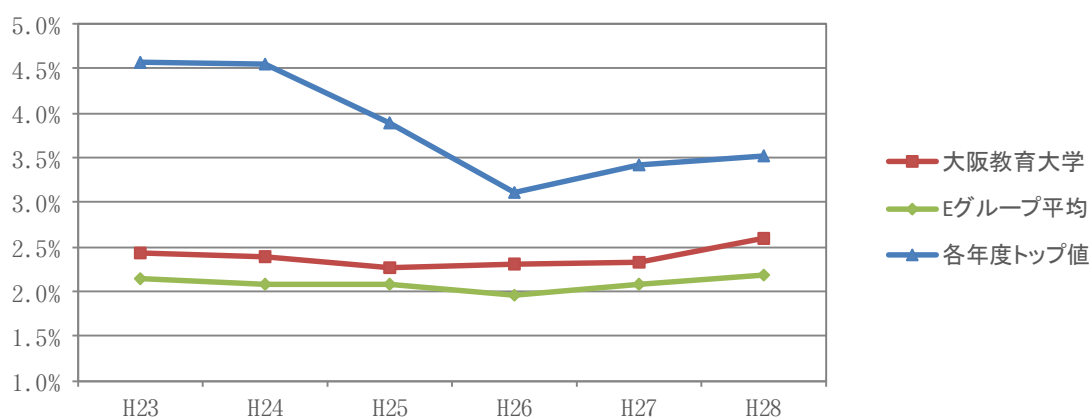


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益等) / 経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	2.42%	0.85%	1.66%	3.18%	4.57%	1.85%	2.57%	1.06%	1.02%	3.44%	1.08%	2.15%
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%
H25	2.27%	0.91%	2.61%	2.58%	3.89%	1.86%	2.84%	1.51%	0.77%	3.15%	1.31%	2.08%
H26	2.30%	1.00%	2.53%	2.53%	2.10%	1.68%	2.93%	1.51%	0.89%	3.10%	1.29%	1.97%
H27	2.33%	1.01%	2.17%	2.92%	2.38%	1.31%	2.98%	1.43%	1.07%	3.41%	1.88%	2.08%
H28	2.61%	1.34%	2.08%	3.15%	1.98%	1.06%	2.87%	2.04%	1.00%	3.53%	1.82%	2.18%

※赤字は各年度のトップ値



【活動性】

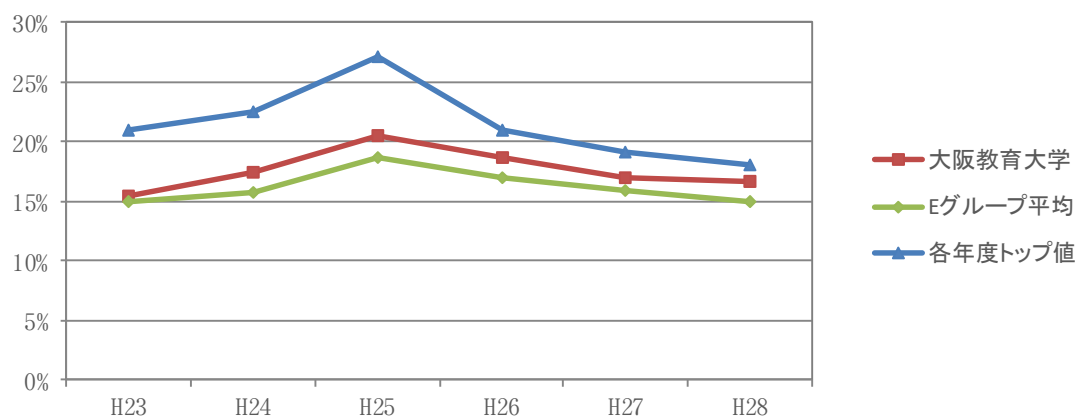
視点：教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費（寄附金及び補助金含む。） / 経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	15.5%	15.6%	17.8%	14.0%	15.0%	13.7%	13.6%	20.9%	12.2%	11.3%	15.0%	14.9%
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%
H25	20.6%	19.3%	19.4%	16.4%	18.9%	15.6%	18.3%	27.2%	18.6%	13.7%	18.1%	18.6%
H26	18.6%	19.3%	15.8%	14.7%	20.2%	16.7%	14.9%	21.0%	13.7%	13.8%	16.0%	16.9%
H27	17.0%	18.2%	15.1%	15.2%	17.3%	15.4%	13.7%	19.2%	12.1%	11.2%	16.1%	15.9%
H28	16.7%	18.0%	12.4%	14.4%	14.5%	14.2%	12.8%	17.1%	12.0%	12.7%	14.2%	14.9%

※赤字は各年度のトップ値

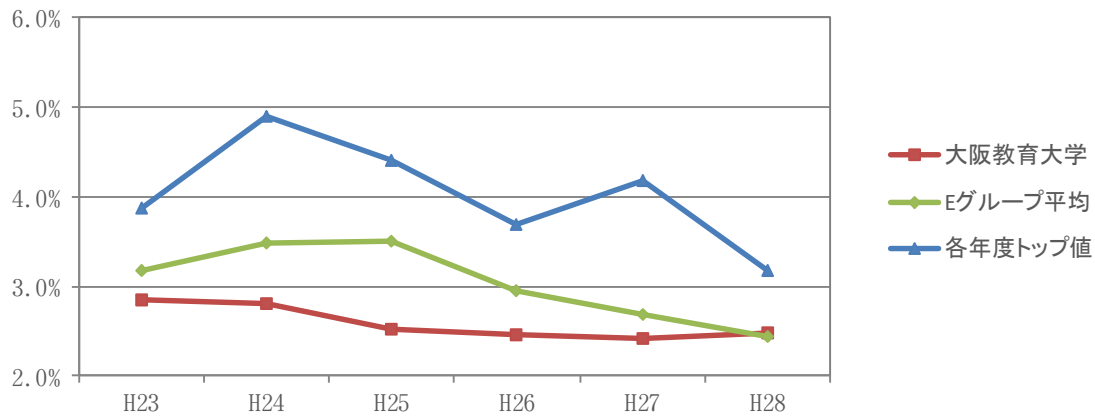


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	2.84%	3.57%	3.80%	3.88%	3.21%	2.57%	2.16%	3.17%	3.72%	3.59%	2.04%	3.17%
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%
H25	2.52%	4.10%	3.91%	4.21%	3.19%	2.35%	4.18%	4.40%	3.56%	4.25%	2.04%	3.51%
H26	2.47%	3.45%	3.47%	3.40%	3.09%	2.12%	2.25%	3.45%	3.52%	3.68%	1.74%	2.95%
H27	2.41%	3.39%	4.17%	2.54%	2.47%	2.02%	2.00%	3.94%	3.03%	2.99%	1.03%	2.68%
H28	2.49%	2.60%	3.04%	2.28%	2.83%	2.52%	1.97%	3.17%	3.04%	2.21%	1.24%	2.45%

※赤字は各年度のトップ値

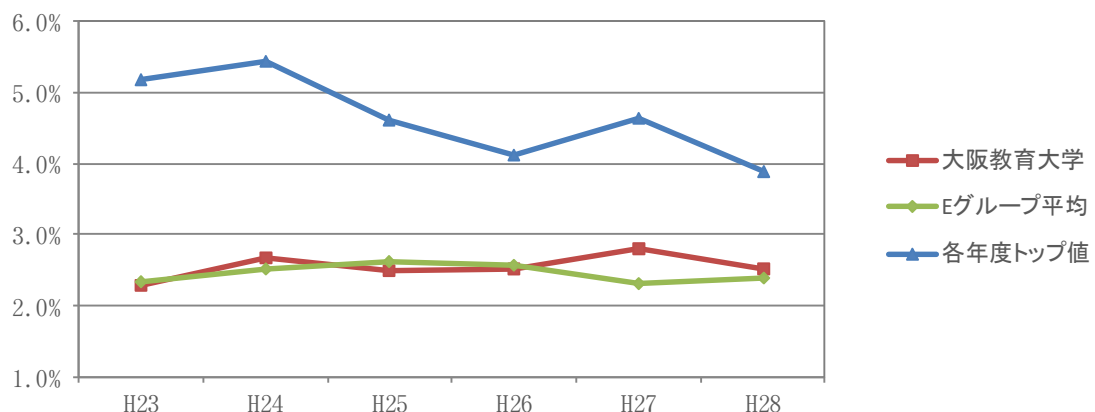


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	2.28%	1.73%	2.43%	1.97%	3.77%	1.66%	2.92%	2.45%	5.17%	2.13%	2.06%	2.35%
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%
H25	2.49%	2.68%	2.82%	1.80%	3.79%	1.73%	3.23%	2.65%	4.61%	2.21%	3.09%	2.62%
H26	2.53%	2.16%	2.67%	2.92%	3.48%	1.37%	2.60%	2.93%	4.11%	2.19%	2.56%	2.56%
H27	2.81%	1.41%	2.72%	2.40%	3.25%	1.26%	2.59%	2.62%	4.62%	2.06%	1.82%	2.32%
H28	2.52%	1.28%	2.64%	2.23%	3.89%	2.14%	2.76%	3.01%	3.58%	2.55%	2.02%	2.39%

※赤字は各年度のトップ値



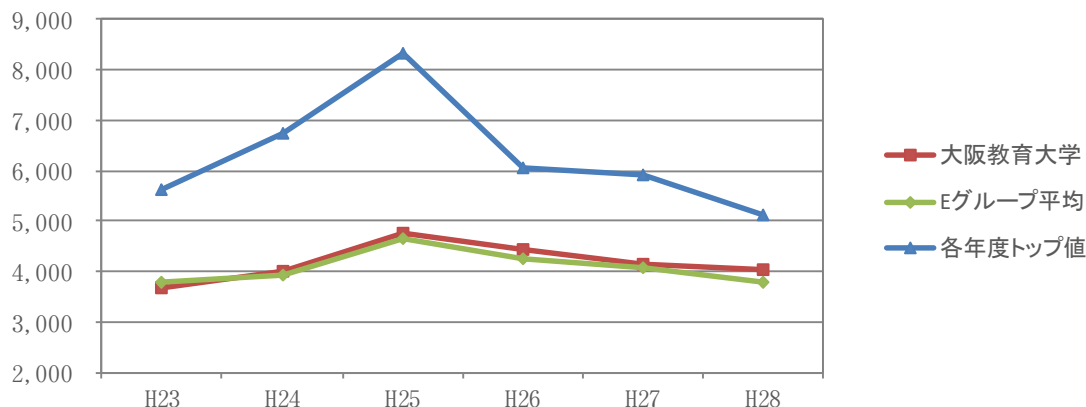
教員一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 教員数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	3,691	3,849	4,590	3,723	4,332	3,155	3,238	5,641	4,105	3,010	3,401	3,772
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930
H25	4,743	4,826	4,688	4,345	5,336	3,468	4,374	8,307	5,554	3,395	4,168	4,648
H26	4,418	4,711	4,198	3,989	5,729	3,727	3,503	6,059	4,099	3,584	3,782	4,272
H27	4,149	4,505	4,489	4,012	4,884	3,474	3,198	5,920	4,057	3,117	3,483	4,062
H28	4,031	4,249	3,415	3,573	4,650	3,485	3,022	5,130	3,818	3,300	3,081	3,796

※赤字は各年度のトップ値



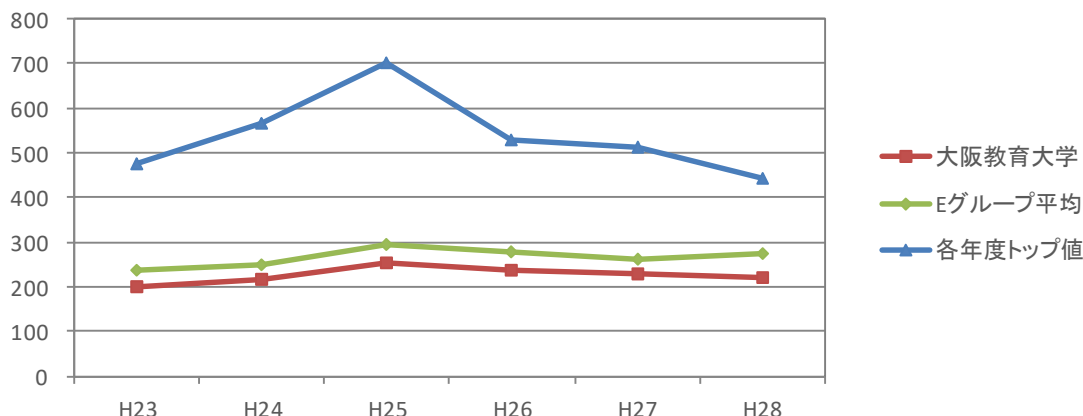
学生一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 学生数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H23	199	238	311	206	398	182	225	474	286	304	187	237
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249
H25	255	299	333	239	487	203	308	701	392	348	232	295
H26	238	325	298	233	531	221	252	511	306	362	209	279
H27	229	298	306	230	450	208	234	512	285	315	195	264
H28	221	278	236	215	419	203	221	442	267	331	171	273

※赤字は各年度のトップ値





財務レポート2017

国立大学法人 大阪教育大学
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL : (072)976-3211 (代表)

